

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第40期) 至 平成21年2月28日

米久株式会社

(E00340)

本文書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものであります。

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第40期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	128,332	138,398	145,777	166,046	172,613
経常利益 (百万円)	4,275	3,682	4,079	4,103	4,635
当期純利益 (百万円)	2,543	1,329	1,043	2,189	1,001
純資産額 (百万円)	32,843	34,108	36,790	39,805	40,666
総資産額 (百万円)	62,211	66,847	71,053	77,465	83,903
1株当たり純資産額 (円)	1,141.08	1,185.66	1,183.60	1,227.30	1,227.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.07	44.92	36.30	76.18	34.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	51.0	47.9	45.5	42.0
自己資本利益率 (%)	8.0	4.0	3.1	6.3	2.8
株価収益率 (倍)	14.53	29.30	33.69	12.46	28.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,325	2,367	6,567	6,184	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,033	△2,060	△4,725	△4,995	△4,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△292	△768	△959	1,138	△199
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,217	9,772	10,665	12,986	12,044
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,192 [3,155]	2,334 [3,604]	2,490 [3,933]	2,550 [4,010]	2,862 [3,760]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年2月期より米久東伯株式会社及び株式会社平田屋を新たに連結の範囲に含めております。一方、平成20年2月期より米久ベンディング株式会社、平成21年2月期より南通富士美食品有限公司を連結より除外しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (百万円)	105,635	111,467	111,270	122,821	136,559
経常利益 (百万円)	3,117	2,464	2,221	1,037	1,333
当期純利益 (百万円)	1,547	1,291	635	431	167
資本金 (百万円)	8,634	8,634	8,634	8,634	8,634
発行済株式総数 (千株)	28,809	28,809	28,809	28,809	28,809
純資産額 (百万円)	32,710	33,712	33,168	32,643	32,182
総資産額 (百万円)	50,302	51,762	50,415	54,475	57,970
1株当たり純資産額 (円)	1,136.33	1,171.84	1,154.03	1,136.22	1,120.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	52.74	44.05	22.09	15.01	5.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	65.1	65.8	59.9	55.5
自己資本利益率 (%)	4.8	3.9	1.9	1.3	0.5
株価収益率 (倍)	23.99	29.88	55.36	63.22	170.45
配当性向 (%)	34.1	40.9	81.5	119.9	309.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	805 [517]	802 [504]	819 [454]	808 [408]	806 [403]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和44年2月	米久畜産販売サービス株式会社を設立し、食肉及び食肉加工品の卸を主体に営業を開始。
昭和45年11月	本社工場を沼津市岡宮に建設。
昭和47年9月	本社工場横に加工工場を建設。
昭和53年7月	社名を米久株式会社に変更。
昭和56年10月	生ハム専用工場を御殿場市印野に建設。
昭和59年8月	米久フーズ株式会社より冷凍食品卸売の営業を譲り受ける。
昭和61年10月	社団法人日本証券業協会、東京地区協会並びに名古屋地区協会に店頭登録。
昭和62年3月	株式会社山静ブロイラー（現・おいしい鶏株式会社（現・連結子会社））を設立。ブロイラー事業に参入。
平成元年7月	富士工場を新設。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成3年10月	中華人民共和国江蘇省如皋市にて合弁会社如皋米久食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成4年11月	本社物流センターを建設。
平成4年12月	株式会社セブンフードサービス（現・連結子会社）の全株式を取得し、米飯事業に参入。
平成6年9月	御殿場高原ビール株式会社（現・連結子会社）を合弁にて設立・出資。
平成6年9月	静岡工場、本社加工工場を統合し夢工場（本社工場）新設。
平成7年3月	中華人民共和国江蘇省南通市にて独資企業南通富士美食品有限公司を設立。
平成7年7月	YONEKYU U.S.A., Inc.にて米国におけるソーセージの生産を開始。
平成7年8月	名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成8年10月	米久デリカ株式会社（現・連結子会社）が、日本デリカ株式会社の営業の全部を譲り受け、事業を開始。
平成8年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年6月	ビール醸造免許取得。森のビール工場を新設。
平成9年8月	チムニー株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成10年4月	米久デリカ株式会社より4営業店を譲受。
平成11年10月	ヤマキ食品株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成12年4月	研究開発棟を建設、本社機能と統合。
平成14年9月	旧雪印食品株式会社より関東工場（現・輝工場）を譲り受け、米久かがやき株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年11月	アイ・ポーク株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成17年2月	チムニー株式会社の株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成18年12月	米久東伯株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成18年12月	株式会社平田屋（現・連結子会社）の株式を買い増し、全数を取得。
平成20年1月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成20年2月	米久バンディング株式会社の全保有株式を譲渡。
平成20年4月	第4次中期経営計画を発表。
平成20年12月	チムニー株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成21年1月	伊藤ハム株式会社、三菱商事株式会社と包括業務提携契約を締結。
平成21年2月	南通富士美食品有限公司の全出資持分を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社16社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 （1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

加工品・食肉事業

- 加工品 … 当社を中心に、子会社㈱日宏食品、㈱セブンフードサービス、米久デリカ㈱、ヤマキ食品㈱、米久かがやき㈱、YONEKYU U. S. A. , Inc.、および如皋米久食品有限公司にて製造し、主として当社を通じて販売しております。
- 食肉 … 当社及び子会社㈱マルフジ、おいしい鶏㈱、アイ・ポーク㈱、米久東伯㈱及び関連会社ときめきファーム㈱が処理加工を行なった食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。

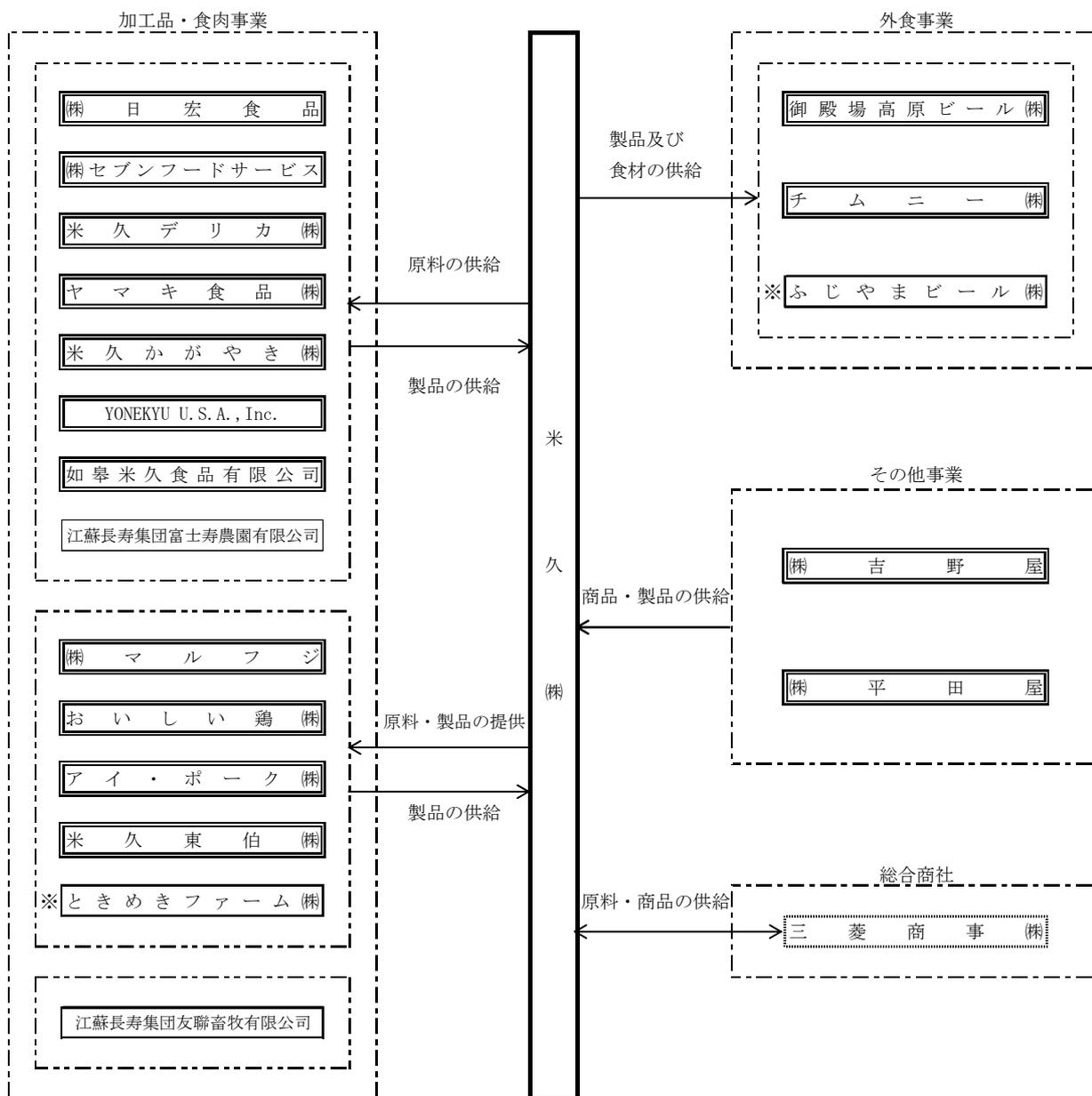
外食事業

- 外食 … 主に子会社御殿場高原ビール㈱、チムニー㈱にて飲食店の経営を行なっております。

その他事業

- 飲料 … 当社にてビールの製造・販売をしております。
- 書籍等 … 子会社㈱吉野屋にて書籍等の販売をしております。
- 菓子等 … 子会社㈱平田屋にて菓子等の製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



連結子会社

関連会社（※印は持分法適用会社であります。）

その他の関係会社

非連結子会社

(注) 南通富士美食品有限公司は、当連結会計年度において、保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結から除外いたしました。
 CP-Yonekyu Co., Ltd. は、当連結会計年度において、保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用会社から除外いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
㈱日宏食品	静岡県 焼津市	36	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	無
㈱セブンフードサ ービス	静岡県 静岡市 清水区	75	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
米久デリカ㈱	埼玉県 深谷市	75	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
ヤマキ食品㈱	群馬県 前橋市	95	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	無
米久かがやき㈱ (注) 7	埼玉県 春日部市	10	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
YONEKYU U. S. A. , Inc. (注) 7	アメリカ 合衆国カ リフォル ニア州	千US \$ 10,000	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	無
如皋米久食品有限 公司	中華人民 共和国江 蘇省	千US \$ 5,971	加工品・食肉	83.7	有	有	原料・製品の供 給	無
㈱マルフジ	東京都 港区	48	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	無
おいしい鶏㈱	静岡県 磐田市	49	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
アイ・ポーク㈱	埼玉県 本庄市	80	加工品・食肉	60.0	有	有	原料・製品の供 給	無
米久東伯㈱	鳥取県 琴浦町	90	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	無
御殿場高原ビール ㈱	静岡県 御殿場市	200	外食	54.0 (1.0)	有	有	製品・食材の供 給	無
チムニー㈱ (注) 4 (注) 6 (注) 7	東京都 墨田区	1,764	外食	47.0 (4.2) [4.4]	有	無	製品・食材の供 給	無
㈱吉野屋	静岡県 沼津市	48	その他	100.0	有	有	商品の供給	無
㈱平田屋	静岡県 三島市	290	その他	100.0	有	有	製品の供給	無

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ときめきファーム (株)	千葉県 千葉市 若葉区	1,000	加工品・食肉	30.0	有	有	原料・製品の供 給	無
ふじやまビール(株)	山梨県 富士吉田 市	100	外食	30.0	有	無	製品・食材の供 給	無

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
三菱商事(株) (注) 4 (注) 5	東京都 千代田区	202,817	総合商社	23.6	有	無	原料・商品の供 給	無

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。
3. 関係内容の資金援助については、貸付金及び債務保証を対象としております。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 当社は三菱商事(株)より役員の派遣を受けております。
6. チムニー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、同社が有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。
7. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
加工品・食肉事業	1,718 (1,208)
外食事業	992 (2,419)
その他事業	63 (114)
全社（共通）	89 (19)
合計	2,862 (3,760)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 外食事業の従業員数が182名増加しておりますが、これはチムニー㈱の直営店新規出店に伴う新規採用によるものであります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
806 (403)	36.7	12.7	5,333,734

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社からの出向者及び臨時従業員を除き、受入出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半に原油をはじめとする各種資源や穀物価格等の高騰により諸物価が上昇、後半は秋口以降の世界的な金融危機により米国経済が失速するとともに円高が進行し、輸出関連企業を中心に企業業績が大きな打撃を受けました。加えて株式市況の急落や雇用情勢の悪化により、消費者の生活防衛意識が高まり、購買心理の冷え込みが加速するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましても、ハム・ソーセージ等食肉加工品の副原料・資材価格の上昇が顕著だったことに加え、主原料である輸入食肉の価格も緩やかながら上昇し、原価を圧迫いたしました。さらに、一昨年末以降高値で推移した国産の鶏肉価格が昨年秋から低下し、輸入品も急落するなど、引き続き大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、第4次中期経営計画の初年度として、加工品・食肉の販売数量拡大に注力いたしました。しかしながら、昨年秋以降のブラジル産冷凍鶏肉の価格急落が加工品・食肉事業の利益に影響いたしました。また、経営環境が悪化した中国関連事業からの撤退を決定し、特別損失を計上いたしました。一方、子会社で外食事業のチムニー(株)は積極的な出店継続により業績を伸ばしました。なお、同社は昨年12月に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,726億13百万円（前期比4.0%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が46億46百万円（前期比13.3%増）、経常利益が46億35百万円（前期比13.0%増）、当期純利益は10億1百万円（前期比54.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

加工品事業のハム等では、主・副原料や包装資材の価格上昇が製品原価を圧迫するなか、年間を通じて販売数量の拡大とアイテム数の削減に努め、生産の効率化と製造コストの圧縮を図りました。そのようななか、ロースハム、ベーコン、焼豚の категорияが売上高・数量を大きく伸ばしました。なかでもお買い得感の高い業務用の「徳用ロースハム」「徳用ベーコン」「直火焼豚切り落とし」が高い伸びを示し、工場の稼働率が上昇いたしました。これらの結果、ハム等全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

次にソーセージでは、国産・輸入とも高い伸びとなりました。まず国産では、コンシューマー製品の「あらびきフランク」と「御殿場高原シリーズ」の売上高・数量が大きく増加いたしました。また、消費者の安全・安心志向の高まりを受け、中国産商品の代替需要を取り込むかたちでYONEKYU U. S. A., Inc. による業務用の「BOO（ブー）シリーズ」や、同じく業務用で国産の「モーニングアシスト」も高い伸びとなりました。これらの結果、ソーセージ全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

一方、デリカテッセンでは、惣菜売り場向けのトンカツや唐揚げが大きく増加したものの、中国における加工品生産事業からの撤退を決めたことにより、如皋米久食品有限公司及び南通富士美食品有限公司の「焼鳥」と「鶏おこわ」が大きく減少いたしました。これらの結果、デリカテッセン全体の売上高・数量は減少いたしました。

食肉の国内相場については、豚肉が前半高値で推移、後半は安値となりました。鶏肉は、前半かつてない高値水準で推移したものの、後半は下落し、例年とは逆の値動きとなりました。また、牛肉は従来の傾向である年末需要による上昇もなく安値で推移いたしました。

そのようななか、食肉事業におきましては、各畜種の売上高・数量が増加いたしました。特に豚肉は北米産の輸入ブランド・ミートが好調を継続いたしました。一方、鶏肉は国産需要の高まりと国内相場高により前半大きく増加したものの、後半は相場が急落し減少いたしました。

以上の結果、これらを合計した加工品・食肉事業の売上高は1,296億28百万円（前期比10.5%増）、営業利益は12億11百万円（前期比28.7%増）となりました。

<外食事業>

外食事業では、居酒屋チェーン経営のチムニー(株)が、店舗網の更なる拡大とこれに合わせた優秀な「人財」の採用・教育の強化、改装や業態転換による既存店の活性化、季節ごとの販売促進活動の推進などに加え、経費の削減にも努めて、売上高と利益が大きく増加いたしました。一方、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)の売上高は微減となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は、406億78百万円（前期比11.7%増）、営業利益は34億43百万円（前期比13.5%増）となりました。

<その他事業>

その他事業では、昨年2月に清涼飲料中心の自販機オペレーター業を展開する米久ベンディング(株)が連結除外となったことにより、売上高が大きく減少いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は23億6百万円（前期比81.2%減）、営業損失は28百万円（前期は営業利益1億円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億42百万円減少し、120億44百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は38億58百万円の収入（前期は61億84百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が29億40百万円となったこと、また、たな卸資産の増加で運転資金が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は44億59百万円の支出（前期は49億95百万円の支出）となりました。

これは、外食事業等における出店等に伴う設備投資の支出があったことなどによるものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、6億1百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1億99百万円の支出（前期は11億38百万円の収入）となりました。

これは、短期借入金の増減による資金の収入が25億80百万円あったものの、配当金の支払や長期借入金、割賦債務の返済に28億14百万円支出したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
加工品・食肉事業	47,878	104.2
外食事業	159	94.4
その他事業	1,067	77.0
合計	49,105	103.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
加工品・食肉事業	129,628	110.5
外食事業	40,678	111.7
その他事業	2,306	18.8
合計	172,613	103.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. その他事業において前期比が18.8%となったのは、前連結会計年度において、米久ベンディング㈱の全株式を売却したことに伴い、同社が連結子会社に該当しなくなったためであります。

3【対処すべき課題】

国内外の社会経済情勢が大きく変化するなか、当社グループは、当面对処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

当面对処すべき課題

① 加工品原材料コスト削減

世界的な資源・穀物・乳製品等の原材料価格が昨年夏をピークに秋以降下落に転じたことを受け、近年上昇が続いたハム・ソーセージ等食肉加工品の主・副原料および包装資材コストの削減を早急に図ってまいります。

② リスクマネジメント強化

商品・為替相場が不安定な動きを示すなか、国内・海外の食肉相場を注視しつつ、需給動向や産地情報の収集・分析を強化し、相場変動に迅速に対応することにより、リスクの低減を図ってまいります。加えて、先行き不透明な景況感も留意しつつ、取引上のリスク管理に更なる注意を払ってまいります。

③ 国内バリューチェーン強化

第4次中期経営計画の基本戦略である「規模の拡大」および「連結経営の強化」に沿って、当社グループ事業領域の川上から川下までの国内バリューチェーンを太く、長くする以下の取り組みを推進し、総合的な競争力を高めてまいります。また併せて、グループ会社とのより緊密な連携も図ってまいります。

(川上分野の拡大)

消費者の国産志向が強まるなか、食料自給向上の観点からも、国内の食肉生産拠点の拡大により供給力を高めてまいります。

(加工品生産能力の増強)

加工品の販売数量拡大に伴い、また、さらなる数量伸張に備え、生産能力の増強を図ってまいります。

(川下分野の強化)

今後の更なる販売拡大に向け、新規得意先の開拓に注力するとともに、営業活動の面展開を目指し、営業拠点の整備も行なってまいります。

④ 内部統制の推進

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、平成21年3月1日に開始する事業年度から内部統制報告書の作成及び監査人による監査が義務付けられたことに伴い、内部統制事務局を中心に、その構築と整備を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の市場動向の変化によるリスク

当社グループは、日本国内において、食肉および食肉加工品や地ビールの分野を中心に事業を展開しております。そのため、国内の経済状況および市場動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性があり、具体的には以下が考えられます。

- ・景気悪化に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、国内経済全体の規模が縮小し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の少子高齢化により、当社グループの事業領域における市場規模が長期的に縮小することで売上高が減少するとともに、若年労働力の確保が困難になりコストの増大につながる恐れがあります。
- ・当社グループの事業領域に対して、国内外の異業種企業が新たに参入してくることが考えられます。これにより、価格競争が激化して販売単価が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の経済状況の悪化により、不良債権が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食肉及び食肉加工品の調達・販売におけるリスク

当社グループは、原料用および販売用の食肉ならびに食肉加工品を国内外から調達・加工し、製品・商品の販売を行っていることから、以下のリスクが考えられます。

・家畜の疫病の発生によるリスク

BSEや口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜の疫病の発生により、日本国内および主要な供給国からの原料や商品の調達が困難になる事態が考えられます。また風評により消費者の買い控えが発生・拡大した場合、食肉及び食肉加工品の売上高に影響を及ぼす可能性があります。

・セーフガード（緊急輸入制限措置）発動のリスク

今後、食肉の輸入数量が急激に増加した場合、牛・豚肉のセーフガード発動により調達コストが上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・市況の変動によるリスク

販売用の食肉はもちろんのこと、ハム・ソーセージ等食肉加工品においても原料として食肉を使用していることから、世界的な需給関係の変化や、飼料価格の高騰等による主原料価格の上昇、また原油・穀物・乳製品等の高騰により製品に使用する副原料・包装資材の価格上昇を引き起こし業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動リスク

当社グループが仕入れる原料・商品等は、海外から調達する比率が高いことから、常として為替変動のリスクにさらされており、関係各国の通貨に対して円安が進行した場合、調達コストが上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、製品・商品の「安全・安心」が事業継続の大前提と捉え、お客様に信頼していただける製品作りに向け品質管理体制に万全を期しておりますが、不測の事態による製品の回収や廃棄が発生することが考えられます。これにより、回収・廃棄コストの発生とともに、ブランド価値が毀損され、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本をはじめとした関係各国において、それぞれの国における法令に基づき許認可を受けて事業を展開しておりますが、この観点から以下のリスクが考えられます。

・日本国内の関係法令が改正されるリスク

今後、日本国内における食品衛生法・JAS法・景品表示法・労働法・省エネ法・食品リサイクル法・個人情報保護法・関税制度等が改正された場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

・国外の法令・制度の変更に係るリスク

当社グループが事業展開をしている関係各国において、法律の改正や規制の強化、関税制度の変更などがなされ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等、不可抗力のリスク

・大規模な災害等に係わるリスク

当社グループの事業拠点において、感染症の拡大や大規模な地震等の災害により、事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。また、事業拠点に大きな被害がなくても社員の人命確保を最優先として活動を停止させた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・海外事業に係わるその他のリスク

当社グループは、米国をはじめ、EU・中国・東南アジア・オセアニア・ブラジルなどにおいて生産活動および原料・商品の調達などを行っております。これらの活動を推進するなかで、リスクの回避・分散にも十分努めておりますが、予測困難な政治・経済の変動やテロ・戦争の勃発、予期せぬ疫病の蔓延による社会的・経済的混乱などが考えられ、当社グループの予測を超えてそれが顕在化した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 内部統制システムの構築に関するリスク

当社は内部統制事務局を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築を推進しております。しかしながら、そのシステムが有効に機能せず、期末日において重要な欠陥が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理に関するリスク

・個人情報漏洩のリスク

当社グループは、保有する個人情報及び営業上知り得たお客様の情報について「個人情報の取り扱いに関する規程」を定め、その保護・管理に努めております。しかしながらコンピューターシステムに対するハッキング等不測の事態による情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下や社会的信用の失墜とともに、告知・補償等の費用発生懸念もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・システム障害に関するリスク

当社の情報システムの運用については、コンピューターウイルスへの感染防止やセキュリティ強化など、障害や損壊が生じないよう厳重な対策を講じていますが、当社の想定を超えたシステムの障害や事故が発生した場合、業務に支障をきたす可能性があります。

(9) 事業投資のリスク

当社は、事業投資先の経営陣と意見交換を十分に行い、事業計画および経営実績を注視しております。しかしながら、当社の予測を超えた環境変化等により期待された収益が確保できず損失が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計適用に関するリスク

当社グループが保有する有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産等について、時価の下落および収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務に関するリスク

当社および一部の連結子会社の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、年金資産の時価や金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

世界的な食料価格の大幅な変動や、安全・安心への消費者意識の急速な高まりなどを背景とした経営環境の変化に対応するため、業務用商品に優位性がある当社と、全国に生産・物流拠点を持ちコンシューマー商品に強みを持つ伊藤ハム㈱、及び飼料用穀物から食肉にいたるまで、グローバルな調達力を有する三菱商事㈱の三社で、平成21年1月30日に包括業務提携契約を締結しました。

当該包括業務提携契約に基づき、以下の事業分野について、今後三社で具体的な取組内容を協議・決定し、それぞれの企業価値向上を目指していきます。

- ・ 調達に関する分野
三菱商事㈱のグローバルな調達力を活用した原料・資材の有利調達の検討
- ・ 生産に関する分野
当社、伊藤ハム㈱両社の強みを活かした生産体制の検討
- ・ 物流に関する分野
当社、伊藤ハム㈱、三菱商事㈱の三社による効率的な物流体制の検討
- ・ その他三社が都度協議の上合意する分野

6【研究開発活動】

当社グループは「感動を創る」という企業スピリットのもと、お客様に心からご満足いただけるクオリティの高い技術・製品の研究開発に努め、経営理念である「食の歓びの創造による豊かなくらしづくり」を実現すべく取り組んでおります。

現在の活動は、当社商品開発ユニットを中心に新製品の開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は1億50百万円であります。なお、事業の種類別セグメントごとの研究開発の内容は以下のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

ハム・ソーセージ製品では、子会社の米久東伯㈱が生産した鶏肉原料主体の「モーニングアシスト」を昨年2月に発売、売上高が順調に増加いたしました。また、主・副原料の価格上昇への対応として、当社が得意とする「ベーコン」に新技術による改良を施し、売上高を伸ばしつつ製造コスト抑制をいたしました。

デリカテッセン製品においても、上記技術の応用により「鶏つみれ」のリニューアルを実施し、売上高を拡大いたしました。また、「粽（チマキ）」については、これまでの中国産に替えて、国内子会社のセブンフードサービス㈱製造による品質の高い国産品を開発、本年2月に発売いたしました。さらに、味への影響なく商品の長期保存を可能とする新技術を開発、既存品の「肉団子」等に応用し、売上高の増加に寄与いたしました。

<外食事業>

外食事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

<その他事業>

その他事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社では、第4次中期経営計画の基本戦略に基づいて加工品販売数量拡大に努め、ハム等及びソーセージの売上高が増加、特にソーセージは下半期の伸び率が高くなりました。一方、デリカテッセンは上半期が中国製品への逆風と当社中国事業の撤退影響で大幅減となったものの、下半期は減少幅が縮小しました。これらの結果、加工品全体の売上高は増加となりました。また食肉では、豚肉と鶏肉が上半期に相場の後押しとブランド・ミート伸長により大幅増となったものの、下半期は相場下落などにより伸び率が低下しました。一方、牛肉は上半期で増加したものの、相場低迷もあり、下半期は前年並みとなりました。しかしながら食肉全体では大幅な増加となりました。その結果、当社の売上高は11.2%と高い伸びとなりました。連結子会社では、居酒屋経営のチムニー(株)が47店舗増加、売上高を12.4%と大きく伸ばしました。なお、昨年2月に米久ベンディング(株)の株式譲渡を行い、同社が連結除外となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65億67百万円増加の1,726億13百万円（前期比4.0%増）となりました。

② 売上総利益

当社では、主・副原料の価格上昇及び下半期におけるブラジル産輸入冷凍鶏肉の価格急落などにより、売上総利益率が低下したものの、売上高の高い伸びもあり、金額では5億9百万円の増加となりました。連結子会社では、ブロイラーの生産・加工を行っている米久東伯(株)が、飼料価格上昇はあったものの、前半の国産鶏肉の相場高にも支えられ、利益が大幅に増加、ブロイラーの加工を行っているおいしい鶏(株)も同様に利益が増加しました。また、業務用ソーセージを生産するYONEKYUU. S. A., Inc. も中国産からの需要シフトもあり利益が増加しました。チムニー(株)は直営店舗を15店舗増やしたことにより、売上高と同様、売上総利益も大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は1億97百万円増加の424億76百万円（前期比0.5%増）となり、売上総利益率は0.9%低下の24.6%となりました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当社では、売上高の増加による物流費増や、新基幹システム稼働に伴う減価償却費増、また貸倒引当金の積み増しなどもあり、販売費及び一般管理費全体では6億96百万円の増加となりました。しかしながら、売上高が高い伸び率となったことから、売上高に対する比率は0.5%低下して9.7%となりました。また、チムニー(株)は引き続き直営店舗数の拡大により人件費・家賃・減価償却費・水道光熱費等の増加があったものの、売上高に対する比率は0.6%の低下となりました。なお、米久ベンディング(株)が連結除外となったことにより、販売手数料が大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3億46百万円減少の378億29百万円（前期比0.9%減）、営業利益は5億43百万円増加の46億46百万円（前期比13.3%増）となりました。

④ 経常利益

営業外収益が15百万円、営業外費用は4百万円のそれぞれ減少となりました。なお、持分法による投資損失は33百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は5億32百万円増加の46億35百万円（前期比13.0%増）となりました。

⑤ 当期純利益

特別利益につきましては、当期において受取補償金、関係会社株式売却益がありましたが、前期に米久ベンディング(株)の譲渡益、チムニー(株)の公募増資に係る持分変動利益等があり、特別利益は21億36百万円の減少となりました。

特別損失につきましては、中国事業撤退などに係る事業整理損失引当金繰入額として9億30百万円、固定資産除却損として2億98百万円計上したことなどにより、特別損失は9億23百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は25億27百万円減少の29億40百万円（前期比46.2%減）となりました。また、当期純利益は11億88百万円減少の10億1百万円（前期比54.3%減）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ64億37百万円増加（8.3%増）して839億3百万円となりました。

流動資産は、売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ60億13百万円増加（15.8%増）して440億18百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、長期貸付金が5億5百万円増加した一方、投資有価証券が時価評価額の減少等に伴い5億78百万円減少しました。また、チムニー(株)における新規出店に伴い、敷金及び保証金が4億88百万円増加しました。以上の結果、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加（1.1%増）して398億85百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ55億76百万円増加（14.8%増）して432億36百万円となりました。

流動負債は、仕入高の増加に伴う買掛金の増加や短期借入金の増加、また、中国事業撤退に伴う事業整理損失引当金の計上などにより、前連結会計年度末に比べ60億89百万円増加（19.2%増）して378億93百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少（8.8%減）して53億43百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、少数株主持分の増加等により前連結会計年度末に比べ8億60百万円増加（2.2%増）して406億66百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.5%から42.0%に減少し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ0.22円増加して1,227.52円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	45.5	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.2	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.9	20.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

② 資金需要

当社グループは、加工品・食肉事業において、食肉生産拠点の整備や加工品製造能力の増強など、お客様への商品供給力を高めるとともに、外食事業においても積極的な出店を実施しています。また併せて、連結業績向上に向けた事業投資等も実施しております。

③ 資金調達

事業活動を支える資金の調達に際して、長期・短期の構成バランスを見ながら低コストかつ安定的な資金の確保を重視しております。また、資金の効率化と金融費用の削減を目的としたグループ内金融も実施しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において45億24百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、加工品・食肉事業では、当社において、夢工場・富士工場・御殿場工場・輝工場の生産設備更新として1億75百万円、米久東伯(株)において、チキンセンター改修・生産設備更新等で2億94百万円の設備投資を実施いたしました。

外食事業では、チムニー(株)において、新規出店に伴う29億49百万円（敷金及び保証金を除く。）の設備投資を実施いたしました。

また、当社において、販売・在庫に係る新基幹システム構築に4億94百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
夢工場 (静岡県沼津市)	加工品・ 食肉事業	食肉・加工品 製造設備	862	253	18	251 (2,700)	29	1,415	49 (100)
富士工場 (静岡県長泉町)	加工品・ 食肉事業	食肉・加工品 製造設備	401	234	3	492 (10,493)	0	1,132	27 (49)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	加工品・ 食肉事業	食肉・加工品 製造設備	112	41	2	— (—)	1	157	7 (27)
森のビール工場 (静岡県御殿場市)	その他事業	ビール製造設 備	216	63	0	427 (12,406)	0	708	6 (2)
エコ・プロジェクトセン ター (静岡県富士宮市)	加工品・ 食肉事業	堆肥製造設備	89	10	—	— (—)	1	101	2 (—)
沼津ミートセンター (静岡県沼津市) 他3カット工場	加工品・ 食肉事業	食肉加工設備	158	24	2	301 (1,993)	0	486	27 (20)
厚木支店 (神奈川県厚木市) 他関東地方以北9営業所	加工品・ 食肉事業	販売設備	391	3	6	305 (3,837)	5	712	150 (45)
沼津支店 (静岡県沼津市) 他中部地方6営業所	加工品・ 食肉事業	販売設備	668	0	4	226 (3,635)	11	910	165 (41)
大阪支店 (兵庫県伊丹市) 他関西地方以西2営業店	加工品・ 食肉事業	販売設備	1	—	3	— (—)	1	6	34 (21)
本社研究開発棟 (静岡県沼津市)	—	事務所設備他	886	25	74	80 (2,371)	752	1,818	279 (53)
物流センター (静岡県沼津市他)	加工品・ 食肉事業	配送設備	677	0	7	97 (6,726)	—	782	29 (4)
ギフトセンター (静岡県沼津市)	加工品・ 食肉事業	販売設備	54	3	0	— (—)	3	63	13 (24)
賃貸不動産 米久かがやき(株) (埼玉県春日部市)	加工品・ 食肉事業	食肉・加工品 製造設備	813	—	—	2,604 (51,620)	—	3,418	— (—)
賃貸不動産 おいしい鶏(株) (静岡県磐田市)	加工品・ 食肉事業	食肉加工設備	138	12	—	273 (13,875)	—	424	— (—)
賃貸不動産 (静岡県御殿場市他)	加工品・ 食肉事業	食肉加工設備 (注)3	96	11	0	190 (1,384)	—	298	— (—)

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱日宏食品	本社工場（静岡県焼津市） 他1工場	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造設備	87	40	4	9 (1,251)	0	141	29 (68)
㈱セブンフードサービス	本社工場（静岡県静岡市清水区） 他1工場	加工品・食肉事業	弁当・冷凍米飯製造設備	139	64	1	— (—)	2	208	27 (125)
米久デリカ㈱	本社工場（埼玉県深谷市）	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造設備	640	211	5	972 (17,828)	2	1,833	54 (149)
ヤマキ食品㈱	本社工場（群馬県前橋市）	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造設備	207	52	6	256 (6,503)	1	523	27 (66)
米久かがやき㈱	本社工場（埼玉県春日部市）	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造設備	—	213	10	— (—)	0	225	115 (215)
おいしい鶏㈱	本社工場（静岡県磐田市）	加工品・食肉事業	食肉加工設備	175	35	0	— (—)	1	213	32 (69)
アイ・ポーク㈱	本社工場（埼玉県本庄市）	加工品・食肉事業	食肉加工設備	71	4	1	— (—)	—	77	6 (6)
米久東伯㈱	本社工場（鳥取県琴浦町）	加工品・食肉事業	養鶏・食肉加工設備	589	591	11	623 (241,342)	5	1,821	136 (55)
御殿場高原ビール㈱	御殿場店（静岡県御殿場市）	外食事業	飲食設備	549	12	33	— (—)	4	600	70 (69)
チムニー㈱	本社（東京都墨田区） 他459店舗	外食事業	飲食設備	7,347	—	873	— (—)	175	8,396	922 (2,350)
㈱平田屋	本社工場（静岡県三島市）	その他事業	菓子製造設備	244	21	6	157 (3,603)	2	432	41 (83)

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
YONEKYU U.S.A., Inc.	アメリカ工場（アメリカ合衆国カリフォルニア州）	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造設備	146	191	—	103 (9,178)	2	445	133 (—)
如皋米久食品有限公司	中国工場（中華人民共和国江蘇省）	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造設備	52	163	64	— (—)	4	284	443 (71)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 なお、金額に消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 連結会社以外の者に賃貸しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	夢工場 (静岡県沼津市)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	43
提出会社	富士工場 (静岡県長泉町)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	22
提出会社	御殿場工場 (静岡県御殿場 市)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	8
提出会社	森のビール工場 (静岡県御殿場 市)	その他事業	ビール製造機械装 置等	17
(株)セブンフードサ ービス	本社工場 (静岡県静岡市清 水区)	加工品・食肉事業	弁当・冷凍米飯製 造設備	60
おいしい鶏(株)	本社工場 (静岡県磐田市)	加工品・食肉事業	食肉加工設備	90
チムニー(株)	本社 (東京都墨田区) 他459店舗	外食事業	店舗営業用設備・ 電子計算機等事務 用機器	824

6. 上記のほか、提出会社の営業店・工場等の土地・建物、チムニー(株)の店舗を中心に賃借資産があり、年間賃料は4,588百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。また、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
米久東伯(株)									
新設養鶏場	鳥取県琴浦 町	加工品・食 肉事業	養鶏設備	474	—	借入金	平成21年 7月	平成21年 12月	年間50万 羽出荷
廃水浄化処理設備	鳥取県琴浦 町	加工品・食 肉事業	鶏肉生産・加 工設備	257	—	借入金	平成21年 3月	平成21年 7月	—
チムニー(株) (注)									
さかなや道場神田南口 店他3店舗	東京都千代 田区他	外食事業	店舗設備	246	18	自己資金・ 割賦・リー ス	平成20年 12月	平成21年 3月	増加客席 数 411席
その他43店舗	—	外食事業	店舗設備	3,323	82	自己資金・ 割賦・リー ス	平成21年 1月以降	平成21年 3月以降	増加客席 数 5,022席

(注) チムニー(株)における投資予定額には、店舗賃借に係る保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株であります。
計	28,809,701	28,809,701	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	0	28,809	0	8,634	0	8,377

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	20	166	120	4	6,228	6,570	—
所有株式数 (単元)	—	16,816	148	18,367	8,474	5	13,340	57,150	234,701
所有株式数の 割合(%)	—	29.42	0.26	32.14	14.83	0.01	23.34	100.00	—

(注) 1. 自己株式92,490株は「個人その他」に184単元、「単元未満株式の状況」に490株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が121株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,786	23.55
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,523	5.29
日本マスタートラ スト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,308	4.54
特定有価証券信託 受託者エス・ジ ー・信託銀行株式 会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,132	3.93
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,124	3.90
スルガ銀行株式会 社	静岡県沼津市通横町23番地	640	2.22
ステートストリー トバンクアンド トラストカン パニー 505019 (常任代理人 株 式会社みずほコー ポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	609	2.12
伊藤忠商事株式会 社	東京都港区北青山二丁目5番1号	601	2.09
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	533	1.85
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	509	1.77
計	—	14,767	51.26

(注) アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年2月4日付の大量保有報告書の提出があり、平成21年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証 券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,678	5.82
計	—	1,678	5.82

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 92,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,483,000	56,966	—
単元未満株式	普通株式 234,701	—	1 単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	—	—
総株主の議決権	—	56,966	—

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	92,000	—	92,000	0.32
計	—	92,000	—	92,000	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	14,230	16,498
当期間における取得自己株式	1,216	1,219

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,708	1,830	80	86
保有自己株式数	92,490	—	93,626	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の連結業績並びに今後の事業展開等を勘案した年一回の配当を安定的に継続することを利益配分に關する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり18円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は309.3%となりました。

内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図っていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月26日 定時株主総会決議	516	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,292	1,483	1,426	1,428	1,350
最低(円)	956	1,157	1,082	818	733

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,299	1,213	1,176	1,161	1,089	1,088
最低(円)	1,016	880	954	983	875	964

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井 明	昭和26年1月27日生	昭和49年4月 三菱商事㈱入社 平成8年1月 同社穀物部米事業チームリーダー 平成14年3月 米国三菱商事会社 生活産業部門 SVP 平成16年4月 三菱商事㈱食糧本部戦略企画室長 平成17年4月 同社執行役員食糧本部長 平成20年4月 当社顧問 平成20年5月 代表取締役社長（現任）	平成21年5月 から1年	8
取締役	管理本部長	桑田 和男	昭和27年7月5日生	昭和51年4月 三菱商事㈱入社 平成15年12月 Agrex, Inc. Director, CFO 平成19年5月 当社専務取締役 専務執行役員管理本部長（現任） 平成20年5月 取締役（現任）	同上	1
取締役		齊藤 修	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 トーチクハム㈱入社 昭和47年4月 当社入社 昭和59年5月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役 平成14年10月 米久かがやき㈱代表取締役社長 （現任） 平成18年5月 専務執行役員（現任） 平成20年4月 生産本部長 平成20年5月 取締役（現任）	同上	77
取締役	営業本部長	中西 安廣	昭和23年7月5日生	昭和42年4月 協同飼料㈱入社 昭和52年5月 当社入社 昭和61年1月 営業第一部長 昭和63年5月 取締役 平成13年5月 常務取締役 平成18年5月 常務執行役員（現任） 平成20年4月 営業本部長（現任） 平成20年5月 取締役（現任）	同上	11
取締役	経営企画室 長	宮下 功	昭和43年2月15日生	平成2年4月 三菱商事㈱入社 平成14年8月 フードリンク㈱取締役 平成15年6月 ㈱ジャパンファーム取締役 平成18年5月 三菱商事㈱食肉事業ユニット 平成19年4月 当社社長付 平成19年5月 執行役員 経営企画室長（現任） 平成20年2月 ㈱吉野屋代表取締役社長（現任） 平成20年4月 商品本部長 平成20年5月 取締役常務執行役員（現任）	同上	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		百崎 毅	昭和30年12月30日生	昭和54年4月 三菱商事㈱入社 平成4年9月 米国三菱商社会社（ニューヨーク本店）出向 平成7年10月 三菱商事㈱穀物部 平成13年4月 同社食糧本部付 平成17年2月 同社生活産業グループ監査室 平成18年4月 同社監査部 平成20年5月 当社常勤監査役（現任）	平成20年5月 から4年	0
監査役		大川 康平	昭和35年9月14日生	昭和62年4月 弁護士登録、梶谷法律事務所入所 平成6年4月 大川・永友法律事務所入所 平成10年5月 当社監査役（現任）	同上	—
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人（現あずさ監査法人）入所 平成15年9月 日本公認会計士協会IT委員会電子表示専門委員会委員長 平成18年6月 あずさ監査法人退所日本公認会計士協会各委員会委員長等退任 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設（現任） 平成19年5月 当社監査役（現任）	平成19年5月 から4年	—
監査役		木下 克己	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 三菱商事㈱入社 平成19年4月 同社生活産業グループ監査室長 平成19年5月 当社監査役（現任） 平成21年4月 三菱商事㈱生活産業グループCEOオフィス内部統制・監査ユニット ユニットマネージャー（現任）	同上	—
計						99

(注) 1. 監査役 百崎毅、大川康平、市東康男、木下克己の4氏は、社外監査役であります。

2. 当社は、執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	商品本部長兼食肉事業部長	田中 義和
常務執行役員	生産本部長	福西 毅
常務執行役員	営業本部副本部長兼営業統括部長	堀内 朗久
執行役員	商品本部加工品事業部長兼デリカ商品ユニットマネージャー兼アグリ課長	川島 一訓
執行役員	商品開発ユニットマネージャー	曾根 正明
執行役員	おいしい鶏代表取締役社長	内田 守彦
執行役員	商品本部食肉事業部副事業部長（食肉生産事業推進担当）	成田 満
執行役員	㈱平田屋代表取締役社長	諸伏 達美
執行役員	沼津支店長	市川 博久
執行役員	管理本部副本部長兼CSR室長	土屋 昌樹
執行役員	財務部長兼IR室長	青柳 敏文

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成21年2月期）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は5名の取締役及び4名の監査役で構成され、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、会社の重要な業務執行に関する意思決定と執行状況の監督を行っております。

また、取締役会及び社長の意思決定の諮問機関として、取締役及び監査役で構成される経営会議を開催するとともに、取締役、執行役員及び監査役で構成され、執行役員の業務執行状況の報告を目的とした経営執行会議を開催しております。

② 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備状況として、平成19年7月に経営理念体系及びコンプライアンス行動基準を策定いたしました。また、公益通報者の保護も含めた内部通報制度としてホットライン制度を設けております。これらの理念・基準・制度について、当社のCSR室が中心となって取締役・全従業員への周知徹底を図るとともに、概要を記載した小冊子及び携帯カードを作成し、全員に配布いたしました。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、迅速かつ柔軟な経営の推進を目的とした執行役員制度を導入しております。また、取締役による経営上の重要事項に関する協議を通じて、取締役の適切な判断・決定に資することを目的とした経営会議及び執行役員の職務執行状況の報告・確認を目的とした経営執行会議をそれぞれ設置しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として、グループ会社は当社へ重要事項に関する協議・報告を行うとともに、当社の内部監査部門である監査室が、当社に加え、グループ各社についても内部監査を実施いたしました。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。具体的には、リスク管理に関する規程及びマニュアルに基づいて危機管理委員会・コンプライアンス委員会が対応するとともに、内部通報制度としてホットライン制度の運用も行っております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役（常勤1名、非常勤3名）で構成されており、監査役は取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、内部監査部門として監査室（スタッフ2名）を設置し、年間監査計画に基づいて当社及びグループ各社の業務執行が適切かつ効率的に行われているか監査しております。当社監査役は、監査室により作成された監査報告書をもとに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浅野裕史氏及び鳴原泰貴氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他4名であります。当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や中間・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

(2) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社は、平成19年5月に社外取締役1名を選任しましたが、平成20年5月27日の定時株主総会をもって退任し、現在は社外取締役が不在であります。当社としては、業務執行者から独立した立場での経営の監督との観点から、社外取締役は重要な役割を果たすと考えており、その選任については今後も引き続き検討すべき課題であると認識しております。

当社の常勤社外監査役である百崎毅氏は、当社の筆頭株主である三菱商事㈱より当社に出向しております。同社とは原料仕入等の取引を行っておりますが、百崎毅氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、木下克己氏は、三菱商事㈱の生活産業グループ監査室長ですが、同社と当社の取引において、木下克己氏個人は、直接利害関係を有していません。また、大川康平氏、市東康男氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

当事業年度において、取締役会を14回（うち2回は書面決議によるもの。）開催し、重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。そのほかの重要会議としては、経営会議を25回、また、事業月次連絡会を2回、執行役員会議を2回、経営執行会議を8回開催し、経営上の重要事項の審議及び情報の共有化などを図ってまいりました。なお、平成20年5月から事業月次連絡会を執行役員会議へ、平成20年7月から執行役員会議を経営執行会議へ改称しております。また、監査役会は12回開催され、監査役監査規程に準拠し、監査状況の報告及び意見交換を実施いたしました。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	支給額	摘要
取締役	109百万円	うち社外取締役に對し、875千円支給しております。
監査役	22百万円	うち社外監査役に對し、19百万円支給しております。
合計	131百万円	

1. 報酬等の額には、平成21年5月26日開催の定時株主総会で決議された役員賞与19百万円（取締役19百万円）を含めております。
2. 報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額16百万円（取締役13百万円（うち社外取締役125千円）、監査役2百万円（うち社外監査役2百万円））を含めております。
3. 上記支給額のほか、平成20年5月27日開催の定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、退任取締役に125百万円（うち社外取締役に500千円）、退任監査役に16百万円を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

当社及び当社の連結子会社が監査法人トーマツに支払うべき監査報酬は以下のとおりであります。

報酬内容	報酬額（百万円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	48
上記以外の報酬の金額	25
合計	73

(注) 上記以外の報酬の金額の内容は、四半期開示に係る相談業務及び財務報告に係る内部統制に関連する助言・指導業務等に対するものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

(取締役及び監査役の責任軽減について)

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うべく、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		13,247		12,937
2. 受取手形及び売掛金	※4		13,469		16,005
3. たな卸資産			8,773		12,542
4. 繰延税金資産			502		956
5. その他	※3		2,121		1,756
貸倒引当金			△109		△180
流動資産合計			38,004	49.1	44,018
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		29,202		31,155	
減価償却累計額		13,591	15,610	15,384	15,770
(2) 機械装置及び運搬 具		8,565		8,037	
減価償却累計額		5,764	2,801	5,718	2,318
(3) 工具、器具及び備 品		2,819		3,132	
減価償却累計額		1,675	1,144	1,978	1,153
(4) 土地			7,828		7,777
(5) 建設仮勘定			231		157
有形固定資産合計			27,616	35.6	27,178
2. 無形固定資産					
(1) のれん			352		313
(2) その他			1,599		1,813
無形固定資産合計			1,951	2.5	2,126
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2		2,512		1,933
(2) 長期貸付金			514		1,019
(3) 賃貸不動産		454		454	
減価償却累計額		146	308	155	298
(4) 敷金及び保証金			5,471		5,959
(5) 破産更生債権等			349		306
(6) 繰延税金資産			207		558
(7) その他	※1		921		870
貸倒引当金			△391		△366
投資その他の資産合 計			9,893	12.8	10,580
固定資産合計			39,460	50.9	39,885
資産合計			77,465	100.0	83,903

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	17,794		19,284	
2. 短期借入金		5,457		7,942	
3. 未払金		5,197		5,915	
4. 未払法人税等		925		1,165	
5. 未払消費税等		373		320	
6. 賞与引当金		569		576	
7. 事業整理損失引当金		—		903	
8. その他	※3	1,485		1,785	
流動負債合計		31,803	41.0	37,893	45.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,180		648	
2. 繰延税金負債		65		7	
3. 退職給付引当金		577		657	
4. 役員退職慰労引当金		206		105	
5. 債務保証損失引当金		—		67	
6. その他		3,827		3,857	
固定負債合計		5,856	7.6	5,343	6.4
負債合計		37,660	48.6	43,236	51.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		8,634	11.1	8,634	10.3
2. 資本剰余金		8,377	10.8	8,377	10.0
3. 利益剰余金		17,563	22.7	18,047	21.5
4. 自己株式		△84	△0.1	△99	△0.1
株主資本合計		34,491	44.5	34,960	41.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		600	0.8	431	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		△63	△0.1	8	0.0
3. 為替換算調整勘定		231	0.3	△150	△0.2
評価・換算差額等合計		768	1.0	290	0.3
III 少数株主持分					
少数株主持分		4,545	5.9	5,415	6.5
純資産合計		39,805	51.4	40,666	48.5
負債純資産合計		77,465	100.0	83,903	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			166,046	100.0	172,613	100.0
II 売上原価			123,767	74.5	130,137	75.4
売上総利益			42,278	25.5	42,476	24.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		38,176	23.0	37,829	21.9
営業利益			4,102	2.5	4,646	2.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		35			52	
2. 受取配当金		30			32	
3. 賃貸不動産収入		83			70	
4. その他		347	497	0.3	326	482
V 営業外費用						
1. 支払利息		179			164	
2. 賃貸不動産費用		58			58	
3. 為替差損		88			97	
4. 有限責任会社投資損失		53			69	
5. 持分法による投資損失		61			28	
6. その他		55	497	0.3	76	493
経常利益			4,103	2.5		4,635
VI 特別利益						
1. 受取補償金		—			77	
2. 関係会社株式売却益		74			40	
3. 固定資産売却益	※3	27			—	
4. 投資有価証券売却益		1			—	
5. 事業譲渡益	※4	1,604			—	
6. 持分変動利益		546	2,254	1.3	—	117

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 5	227		298		
2. 減損損失	※ 6	361		62		
3. 事業整理損失引当金繰 入額		—		930		
4. 商品評価損		—		109		
5. 商品廃棄損		108		107		
6. 債務保証損失引当金繰 入額		—		67		
7. 店舗閉鎖関連損	※ 7	27		—		
8. 特別退職金		110		—		
9. その他	※ 8	54	888	236	1,812	1.1
税金等調整前当期純利 益			5,468		2,940	1.7
法人税、住民税及び事 業税		2,407		1,795		
法人税等調整額		△125	2,282	△808	986	0.6
少数株主利益			997		953	0.5
当期純利益			2,189		1,001	0.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	15,941	△70	32,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△517		△517
当期純利益			2,189		2,189
持分法の適用範囲の変動			△49		△49
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	0	1,622	△14	1,608
平成20年2月29日 残高 (百万円)	8,634	8,377	17,563	△84	34,491

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	965	△0	169	1,135	2,772	36,790
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△517
当期純利益						2,189
持分法の適用範囲の変動						△49
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△364	△63	61	△366	1,773	1,406
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△364	△63	61	△366	1,773	3,014
平成20年2月29日 残高 (百万円)	600	△63	231	768	4,545	39,805

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	8,634	8,377	17,563	△84	34,491
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△517		△517
当期純利益			1,001		1,001
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	△0	483	△14	469
平成21年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	18,047	△99	34,960

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	600	△63	231	768	4,545	39,805
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△517
当期純利益						1,001
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△168	71	△381	△478	869	391
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△168	71	△381	△478	869	860
平成21年2月28日 残高 (百万円)	431	8	△150	290	5,415	40,666

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,468	2,940
減価償却費		3,196	3,797
減損損失		361	62
のれん償却額		63	38
貸倒引当金の増加・減少(△)額		33	45
事業整理損失引当金の増加・減少(△)額		—	903
債務保証損失引当金の増加・減少(△)額		—	67
受取利息及び受取配当金		△66	△84
支払利息		179	164
持分法による投資利益(△)・投資損失		61	28
有形・無形固定資産除却損		227	298
投資有価証券売却益		△1	—
関係会社株式売却益		△74	△40
事業譲渡益		△1,604	—
持分変動利益(△)・変動損失		△546	—
特別退職金		110	—
売上債権の増加(△)・減少額		△2,441	△2,557
たな卸資産の増加(△)・減少額		△730	△3,792
仕入債務等の増加・減少(△)額		2,794	1,420
未払消費税等の増加・減少(△)額		139	△53
その他		739	2,236
小計		7,911	5,475
利息及び配当金の受取額		66	74
補償金の受取額		—	77
利息の支払額		△137	△191
特別退職金の支払額		△110	—
法人税等の支払額		△1,544	△1,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,184	3,858

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		△5,025	△3,313
有形・無形固定資産の売却による収入		107	31
投資有価証券の取得による支出		△202	△28
投資有価証券の売却による収入		9	123
関係会社株式の売却による収入		117	52
事業譲渡による収入		1,604	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△192	—
貸付けによる支出		△161	△970
貸付金の回収による収入		35	420
敷金及び保証金の差入による支出		△944	△724
敷金及び保証金の返還による収入		133	112
その他		△476	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,995	△4,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額		2,805	2,580
長期借入れによる収入		200	50
長期借入金の返済による支出		△1,233	△677
少数株主からの払込による収入		1,732	—
配当金の支払額		△517	△517
少数株主への配当金の支払額		△387	△76
割賦債務の返済による支出		△1,445	△1,544
その他		△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,138	△199
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6	△141
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,321	△942
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,665	12,986
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,986	12,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 (株)セブンフードサービス 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 (株)マルフジ おいしい鶏(株) アイ・ポーク(株) 米久東伯(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)吉野屋 (株)平田屋</p> <p>米久ベンディング(株)は、当連結会計年度において保有する全株式の売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>江蘇長寿集団富士寿農園有限公司</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 (株)セブンフードサービス 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 (株)マルフジ おいしい鶏(株) アイ・ポーク(株) 米久東伯(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)吉野屋 (株)平田屋</p> <p>南通富士美食品有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 ときめきファーム(株) CP-Yonekyu Co., Ltd. ふじやまビール(株)</p> <p>CP-Yonekyu Co., Ltd. は、株式の追加取得及び事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(株)天神屋は、当連結会計年度において保有する全株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用会社から除外いたしました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 ときめきファーム(株) ふじやまビール(株)</p> <p>CP-Yonekyu Co., Ltd. は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用会社から除外いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>																
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) のれん相当額の償却 のれん相当額の償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>																
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="188 913 751 1534"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="837 913 1401 1496"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日
会社名	決算日																
(株)吉野屋	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日																
会社名	決算日																
(株)吉野屋	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>② 無形固定資産</p> <p>イ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ その他の無形固定資産 在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産</p> <p>イ 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から業績連動型賞与制度を採用したため、賞与引当金を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ ソフトウェア 同左</p> <p>ロ その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産</p> <p>イ 賃貸不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました商品廃棄損(前連結会計年度33百万円)は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より「商品廃棄損」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました少数株主への配当金の支払額(前連結会計年度△29百万円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「少数株主への配当金の支払額」として区分掲記しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>_____</p>	<p>連結子会社のチムニー(株)におきまして、売上高の内訳項目であるFC事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より売上原価として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が260百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table>	投資有価証券	722百万円	その他(出資金)	265	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </table>	投資有価証券	625百万円	その他(出資金)	365				
投資有価証券	722百万円												
その他(出資金)	265												
投資有価証券	625百万円												
その他(出資金)	365												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金283百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	8	計	108	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金246百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	8	計	108
現金及び預金	100百万円												
投資有価証券	8												
計	108												
現金及び預金	100百万円												
投資有価証券	8												
計	108												
<p>※3 流動資産の「その他」に含まれている有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち7百万円の供託に供しております。</p>	<p>※3 _____</p>												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円										
受取手形	25百万円												
<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,729</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,614百万円	その他(2件)	115	計	3,729	<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(1件)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,199</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,173百万円	その他(1件)	26	計	3,199
(有)キロサ肉畜生産センター	3,614百万円												
その他(2件)	115												
計	3,729												
(有)キロサ肉畜生産センター	3,173百万円												
その他(1件)	26												
計	3,199												
<p>6 当社及び連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,292百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,502</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,292百万円	借入実行残高	4,790	差引額	11,502	<p>6 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,500百万円	借入実行残高	7,220	差引額	9,280
当座貸越極度額	16,292百万円												
借入実行残高	4,790												
差引額	11,502												
当座貸越極度額	16,500百万円												
借入実行残高	7,220												
差引額	9,280												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与 13,611百万円 (2) 賞与引当金繰入額 448 (3) 退職給付費用 93 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 19 (5) 保管料・運賃 3,797 (6) 地代家賃 4,073 (7) 販売手数料 1,863 (8) のれん償却額 63 (9) 貸倒引当金繰入額 59	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与 13,863百万円 (2) 賞与引当金繰入額 426 (3) 退職給付費用 155 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 16 (5) 保管料・運賃 4,518 (6) 地代家賃 4,407 (7) のれん償却額 38 (8) 貸倒引当金繰入額 298
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 175百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 150百万円
※3 特別利益の「固定資産売却益」の内訳 借地権 26百万円 その他 1 計 27	※3 _____
※4 米久ベンディング(株)の事業譲渡によるものであります。	※4 _____
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 139百万円 機械装置及び運搬具 39 解体撤去費用 38 その他 9 計 227	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 228百万円 工具、器具及び備品 26 解体撤去費用 23 その他 20 計 298

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (のれん)</td> <td>群馬県前橋市他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都文京区他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>建物・土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産（土地）については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、遊休資産（土地以外）及び賃貸用資産については今後の利用見込みがないため、事業用資産（のれん）については投資先会社の超過収益力が見込めないと判断したため、また、店舗については閉店・改装等により、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（361百万円、うち建物・構築物96百万円、土地32百万円、のれん177百万円、その他55百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については売却予定額で、事業用資産、店舗、その他の資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (のれん)	群馬県前橋市他	のれん	賃貸用資産	埼玉県春日部市	建物・構築物	店舗	東京都文京区他	建物他	遊休資産	静岡県富士宮市他	建物・土地他	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>和歌山県和歌山市他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県沼津市</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また、店舗については閉店・改装等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円、うち建物・構築物48百万円、その他14百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗については売却予定額により、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	和歌山県和歌山市他	建物他	事業用資産	静岡県沼津市	工具、器具及び備品
用途	場所	種類																							
事業用資産 (のれん)	群馬県前橋市他	のれん																							
賃貸用資産	埼玉県春日部市	建物・構築物																							
店舗	東京都文京区他	建物他																							
遊休資産	静岡県富士宮市他	建物・土地他																							
用途	場所	種類																							
店舗	和歌山県和歌山市他	建物他																							
事業用資産	静岡県沼津市	工具、器具及び備品																							
※7 店舗撤退に係る退店違約金等であります。	※7 _____																								
<p>※8 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産売却損	41百万円	その他	12	計	54	<p>※8 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>特別功労金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券売却損	80百万円	事業整理損失	64	投資有価証券評価損	33	特別功労金	25	その他	33	計	236						
固定資産売却損	41百万円																								
その他	12																								
計	54																								
投資有価証券売却損	80百万円																								
事業整理損失	64																								
投資有価証券評価損	33																								
特別功労金	25																								
その他	33																								
計	236																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	68	13	2	79
合計	68	13	2	79

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	18	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	79	14	1	92
合計	79	14	1	92

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	516	利益剰余金	18	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,247百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,986</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,247百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△260	現金及び現金同等物	12,986	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,937百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,937百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△892	現金及び現金同等物	12,044																						
現金及び預金勘定	13,247百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△260																																		
現金及び現金同等物	12,986																																		
現金及び預金勘定	12,937百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△892																																		
現金及び現金同等物	12,044																																		
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により米久ベンディング㈱を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,966</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△309</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△192</td> </tr> </table>	流動資産	1,149百万円	固定資産	1,252	流動負債	△1,966	固定負債	△309	少数株主持分	△24	株式売却益	0	当該会社の株式の売却価額	100	当該会社の現金及び現金同等物	△293	差引：当該会社の売却による支出	△192	<p>2. 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資金の売却により南通富士美食品有限公司を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社出資金の売却価額及び売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の出資金の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table>	流動資産	4百万円	固定資産	361	流動負債	△27	為替換算調整勘定	△149	事業整理損失	△3	当該会社の出資金の売却価額	185	当該会社の現金及び現金同等物	△3	差引：当該会社の売却による収入	181
流動資産	1,149百万円																																		
固定資産	1,252																																		
流動負債	△1,966																																		
固定負債	△309																																		
少数株主持分	△24																																		
株式売却益	0																																		
当該会社の株式の売却価額	100																																		
当該会社の現金及び現金同等物	△293																																		
差引：当該会社の売却による支出	△192																																		
流動資産	4百万円																																		
固定資産	361																																		
流動負債	△27																																		
為替換算調整勘定	△149																																		
事業整理損失	△3																																		
当該会社の出資金の売却価額	185																																		
当該会社の現金及び現金同等物	△3																																		
差引：当該会社の売却による収入	181																																		
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、745百万円であります。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、1,092百万円であります。</p>																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	77	69	—	8	建物及び構築物	3	3	—	0
機械装置及び運搬具	3,317	1,880	—	1,436	機械装置及び運搬具	2,712	1,613	—	1,098
工具、器具及び備品	3,127	1,815	4	1,307	工具、器具及び備品	2,566	1,565	5	995
その他	221	131	—	90	その他	324	144	—	180
合計	6,744	3,897	4	2,842	合計	5,606	3,326	5	2,275
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,117百万円					944百万円				
1年超					1年超				
1,805					1,405				
合計					合計				
2,923					2,350				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
4百万円					5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,560百万円					1,276百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
12					1				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,418					1,170				
支払利息相当額					支払利息相当額				
83					63				
減損損失					減損損失				
4					7				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
2百万円					18百万円				
1年超					1年超				
2					56				
合計					合計				
4					74				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	337	1,448	1,110
② 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	343	1,454	1,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	343	233	△109
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	25	24	△0
小計	368	258	△110
合計	711	1,712	1,000

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	1	—

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	83

(注) 当連結会計年度において4百万円減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年2月29日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	6	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年2月28日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	243	1,048	804
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	243	1,048	804
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	228	169	△58
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	24	16	△8
小計	253	185	△67
合計	497	1,234	737

（注） 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
129	0	80

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成21年2月28日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	73

（注） 当連結会計年度において33百万円減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月29日）

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年2月28日）

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社は、平成21年3月より、退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年2月28日) (百万円)
① 退職給付債務	△2,360	△2,453
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	1,766	1,230
③ 小計 (①+②)	△594	△1,222
④ 未認識数理計算上の差異	△12	535
⑤ 未認識過去勤務債務	88	77
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△518	△609
⑦ 前払年金費用	59	47
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△577	△657

前連結会計年度
(平成20年2月29日)

当連結会計年度
(平成21年2月28日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (百万円)
① 勤務費用 (注)	244	249
② 利息費用	40	43
③ 期待運用収益	△45	△63
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△85	6
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	9	10
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	163	246

前連結会計年度
(平成20年2月29日)

当連結会計年度
(平成21年2月28日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 当社は、平成21年3月より適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響は65百万円(特別利益)の見込みであります。

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	2.8	4.3
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

下記の内容は、連結子会社のチムニー㈱におけるものであります。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
前連結会計年度末	132,000株
付与	—
失効	26,500株
権利確定	—
未確定残	105,500株

② 単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（提出会社）

該当事項はありません。

（連結子会社）

下記の内容は、連結子会社のチムニー欄におけるものであります。

（1）ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
前連結会計年度末	105,500株
付与	—
失効	2,600株
権利確定	102,900株
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	102,900株
権利行使	—
失効	12,700株
未行使残	90,200株

② 単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,036</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△396百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">644</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	224百万円	繰越欠損金	111	未払事業税	78	その他	107	小計	520	評価性引当額	△7	計	513	繰延税金負債 (流動)		その他	△11百万円	計	△11	合計	502	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	623百万円	退職給付引当金	316	減損損失	202	役員退職慰労引当金	129	貸倒引当金	108	その他	299	小計	1,680	評価性引当額	△1,036	計	644	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△396百万円	その他	△105	計	△502	合計	142	繰延税金資産 (負債) の純額	644	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△301百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,507</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		事業整理損失引当金	264百万円	賞与引当金	227	繰越欠損金	227	未払事業税	105	その他	158	小計	983	評価性引当額	△26	計	956	繰延税金負債 (流動)		その他	△0百万円	計	△0	合計	956	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	736百万円	退職給付引当金	352	事業整理損失	221	減損損失	168	貸倒引当金	99	役員退職慰労引当金	89	その他	277	小計	1,946	評価性引当額	△991	計	955	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△301百万円	その他	△103	計	△404	合計	550	繰延税金資産 (負債) の純額	1,507
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																					
賞与引当金	224百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	111																																																																																																																				
未払事業税	78																																																																																																																				
その他	107																																																																																																																				
小計	520																																																																																																																				
評価性引当額	△7																																																																																																																				
計	513																																																																																																																				
繰延税金負債 (流動)																																																																																																																					
その他	△11百万円																																																																																																																				
計	△11																																																																																																																				
合計	502																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																					
繰越欠損金	623百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	316																																																																																																																				
減損損失	202																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	129																																																																																																																				
貸倒引当金	108																																																																																																																				
その他	299																																																																																																																				
小計	1,680																																																																																																																				
評価性引当額	△1,036																																																																																																																				
計	644																																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△396百万円																																																																																																																				
その他	△105																																																																																																																				
計	△502																																																																																																																				
合計	142																																																																																																																				
繰延税金資産 (負債) の純額	644																																																																																																																				
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																					
事業整理損失引当金	264百万円																																																																																																																				
賞与引当金	227																																																																																																																				
繰越欠損金	227																																																																																																																				
未払事業税	105																																																																																																																				
その他	158																																																																																																																				
小計	983																																																																																																																				
評価性引当額	△26																																																																																																																				
計	956																																																																																																																				
繰延税金負債 (流動)																																																																																																																					
その他	△0百万円																																																																																																																				
計	△0																																																																																																																				
合計	956																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																					
繰越欠損金	736百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	352																																																																																																																				
事業整理損失	221																																																																																																																				
減損損失	168																																																																																																																				
貸倒引当金	99																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	89																																																																																																																				
その他	277																																																																																																																				
小計	1,946																																																																																																																				
評価性引当額	△991																																																																																																																				
計	955																																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△301百万円																																																																																																																				
その他	△103																																																																																																																				
計	△404																																																																																																																				
合計	550																																																																																																																				
繰延税金資産 (負債) の純額	1,507																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">△7.0</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">△4.0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	2.3	のれん償却額	0.5	持分法による投資損失	0.5	事業譲渡益	△7.0	持分変動利益	△4.0	減損損失	1.3	評価性引当額	6.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	4.2	事業整理損失	3.7	評価性引当額	△16.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																																																
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																				
住民税均等割等	2.3																																																																																																																				
のれん償却額	0.5																																																																																																																				
持分法による投資損失	0.5																																																																																																																				
事業譲渡益	△7.0																																																																																																																				
持分変動利益	△4.0																																																																																																																				
減損損失	1.3																																																																																																																				
評価性引当額	6.3																																																																																																																				
その他	1.3																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																				
住民税均等割等	4.2																																																																																																																				
事業整理損失	3.7																																																																																																																				
評価性引当額	△16.0																																																																																																																				
その他	0.9																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																																																																																				

(企業結合関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
<p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 キリンビバレッジ株式会社</p> <p>(2) 分離した事業の内容 飲料事業</p> <p>(3) 事業分離を行った理由 当社の子会社である米久ベンディング株式会社は自動販売機関連の事業を展開してきましたが、同社が今後も持続的な成長を遂げるためには、キリングループの中で企業価値の向上を図ることが最善であると判断したことによります。</p> <p>(4) 事業分離日 平成20年1月31日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 米久ベンディング株式会社を分離元企業とし、キリンビバレッジ株式会社を分離先とする事業譲渡を実施いたしました。</p> <p>2. 持分変動差額の金額及び会計処理 持分変動差額の金額：該当事項はありません。 会計処理：譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 その他事業</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table data-bbox="252 1355 734 1422"><tr><td>売上高</td><td>9,867百万円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>194</td></tr></table>	売上高	9,867百万円	営業利益	194	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
売上高	9,867百万円				
営業利益	194				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,362	36,414	12,268	166,046	—	166,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	678	2	591	1,273	△1,273	—
計	118,041	36,417	12,860	167,319	△1,273	166,046
営業費用	117,100	33,384	12,759	163,244	△1,301	161,943
営業利益	940	3,032	100	4,074	28	4,102
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	41,862	21,215	2,317	65,396	12,069	77,465
減価償却費	1,362	1,515	144	3,023	173	3,196
減損損失	49	101	—	150	210	361
資本的支出	1,772	3,285	29	5,086	327	5,413

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,628	40,678	2,306	172,613	—	172,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	527	3	540	1,070	△1,070	—
計	130,155	40,682	2,846	173,684	△1,070	172,613
営業費用	128,944	37,239	2,874	169,058	△1,091	167,967
営業利益又は損失（△）	1,211	3,443	△28	4,625	21	4,646
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	47,654	23,755	2,114	73,524	10,378	83,903
減価償却費	1,465	1,943	68	3,478	318	3,797
減損損失	—	61	1	62	—	62
資本的支出	991	2,965	20	3,977	546	4,524

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

(1) 加工品・食肉事業…ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売および豚、牛、鶏肉の製造・販売

(2) 外食事業……………飲食店の経営

(3) その他事業……………飲料の製造販売および書籍等の販売ならびに菓子等の製造販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	12,069百万円	当連結会計年度	10,378百万円
---------	-----------	---------	-----------

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、「加工品・食肉事業」が37百万円、「外食事業」が53百万円、「その他事業」が3百万円、「全社」が2百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,227.30円	1株当たり純資産額 1,227.52円
1株当たり当期純利益金額 76.18円	1株当たり当期純利益金額 34.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (百万円)	2,189	1,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,189	1,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,734	28,723

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,790	7,370	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	667	572	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,180	648	1.01	平成22年～24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
割賦債務（1年内返済）	1,308	1,394	1.92	
割賦債務（1年超）	2,643	2,310	1.92	平成22年～25年
計	10,590	12,295	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	472	172	3	—
その他有利子負債	1,165	667	354	123

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	6,058		4,208	
2. 受取手形	※4	174		147	
3. 売掛金	※3	12,004		14,297	
4. 商品及び製品		3,831		4,575	
5. 原材料		3,231		6,051	
6. 仕掛品		91		73	
7. 貯蔵品		35		32	
8. 前払費用		92		150	
9. 繰延税金資産		205		700	
10. 未収入金		—		594	
11. 短期貸付金		40		311	
12. その他	※2	756		554	
貸倒引当金		△76		△127	
流動資産合計		26,446	48.5	31,569	54.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		12,625		12,783	
減価償却累計額		7,124	5,501	7,564	5,219
(2) 構築物		1,063		1,063	
減価償却累計額		650	413	688	375
(3) 機械及び装置		3,579		3,638	
減価償却累計額		2,819	759	2,944	693
(4) 車両運搬具		6		6	
減価償却累計額		4	1	5	1
(5) 工具、器具及び備品		818		810	
減価償却累計額		661	156	677	132
(6) 土地			5,717		5,692
(7) 建設仮勘定			105		38
有形固定資産合計		12,655	23.2	12,153	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			557		782	
(2) ソフトウェア仮勘定			764		816	
(3) 電話加入権			16		16	
(4) その他			8		7	
無形固定資産合計			1,346	2.5	1,623	2.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,739		1,274	
(2) 関係会社株式			4,726		4,583	
(3) 出資金			30		30	
(4) 関係会社出資金			907		265	
(5) 長期貸付金			502		1,011	
(6) 関係会社長期貸付金			5,182		4,328	
(7) 破産更生債権等			332		300	
(8) 長期前払費用			102		36	
(9) 繰延税金資産			—		294	
(10) 敷金及び保証金			642		632	
(11) 賃貸不動産		454		454		
減価償却累計額		146	308	155	298	
(12) その他			131		107	
貸倒引当金			△579		△542	
投資その他の資産合計			14,025	25.8	12,623	21.7
固定資産合計			28,028	51.5	26,400	45.5
資産合計			54,475	100.0	57,970	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1, 3	13,659		14,300	
2. 短期借入金		4,500		7,040	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		400		400	
4. 未払金		557		872	
5. 未払費用		591		966	
6. 未払法人税等		13		49	
7. 未払消費税等		59		—	
8. 賞与引当金		425		408	
9. 関係会社整理損失引当 金		—		665	
10. その他	※2	176		112	
流動負債合計		20,383	37.4	24,814	42.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		700		300	
2. 繰延税金負債		86		—	
3. 退職給付引当金		369		411	
4. 役員退職慰労引当金		205		104	
5. 債務保証損失引当金		—		67	
6. その他		86		89	
固定負債合計		1,448	2.7	972	1.7
負債合計		21,832	40.1	25,787	44.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			8,634	15.8	8,634	14.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8,377		8,377		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計			8,377	15.4	8,377	14.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		537		537		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		920		920		
固定資産圧縮積立金		38		35		
別途積立金		10,990		10,990		
繰越利益剰余金		2,690		2,343		
利益剰余金合計			15,175	27.9	14,826	25.6
4. 自己株式			△84	△0.2	△99	△0.2
株主資本合計			32,103	58.9	31,738	54.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			603	1.1	435	0.8
2. 繰延ヘッジ損益			△63	△0.1	8	0.0
評価・換算差額等合計			540	1.0	444	0.8
純資産合計			32,643	59.9	32,182	55.5
負債純資産合計			54,475	100.0	57,970	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			122,821	100.0		136,559	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品及び製品たな 卸高		3,241			3,831		
2. 当期製品製造原価		21,685			22,175		
3. 当期商品仕入高	※4	88,653			101,702		
合計		113,579			127,709		
4. 他勘定振替高	※1	139			295		
5. 期末商品及び製品たな 卸高		3,831	109,609	89.2	4,575	122,838	90.0
売上総利益			13,212	10.8		13,721	10.0
III 販売費及び一般管理費	※2,3		12,535	10.2		13,231	9.6
営業利益			677	0.6		490	0.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	96			71		
2. 受取配当金	※4	242			647		
3. 賃貸不動産収入	※4	247			254		
4. その他		102	687	0.5	132	1,106	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		56			53		
2. 賃貸不動産費用		126			129		
3. 為替差損		78			51		
4. その他		65	327	0.3	27	263	0.2
経常利益			1,037	0.8		1,333	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 関係会社特別受取配当 金	※ 5	415	415	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 6	43			29		
2. 関係会社整理損失引当 金繰入額		—			665		
3. 関係会社整理損失		—			420		
4. 関係会社出資金評価損		277			542		
5. 商品評価損		—			109		
6. 債務保証損失引当金繰 入額		—			67		
7. 減損損失	※ 7	74			—		
8. 関係会社株式評価損		691			—		
9. その他		—	1,087	0.9	137	1,971	1.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			365	0.3		△638	△0.5
法人税、住民税及び事 業税		90			21		
法人税等調整額		△156	△65	△0.1	△826	△805	△0.6
当期純利益			431	0.4		167	0.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 原材料費	※1	18,262	84.2	18,540	83.6	
II 労務費		1,612	7.4	1,681	7.6	
III 経費		1,828	8.4	1,948	8.8	
当期総製造費用		21,704	100.0	22,169	100.0	
期首仕掛品たな卸高		91		91		
合計		21,795		22,261		
期末仕掛品たな卸高		91		73		
他勘定振替高		※2	18		13	
当期製品製造原価			21,685		22,175	

(注)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>※原価計算の方法 工程別総合原価計算</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,828</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 研究開発費及び福利厚生費等として使用したもので経費への振替高であります。</p>	外注費	212百万円	減価償却費	373	水道光熱費	390	消耗品費	161	その他	691	計	1,828	<p>※原価計算の方法 同左</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,948</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 同左</p>	外注費	194百万円	減価償却費	400	水道光熱費	418	消耗品費	206	その他	727	計	1,948
外注費	212百万円																								
減価償却費	373																								
水道光熱費	390																								
消耗品費	161																								
その他	691																								
計	1,828																								
外注費	194百万円																								
減価償却費	400																								
水道光熱費	418																								
消耗品費	206																								
その他	727																								
計	1,948																								

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	—	8,377	537	920	145	10,990	2,669	15,261	△70	32,203	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩							△107		107	—		—	
剰余金の配当									△517	△517		△517	
当期純利益									431	431		431	
自己株式の取得											△17	△17	
自己株式の処分			0	0							2	2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△107	—	21	△86	△14	△100	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	8,634	8,377	0	8,377	537	920	38	10,990	2,690	15,175	△84	32,103	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	964	△0	964	33,168
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△517
当期純利益				431
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△361	△63	△424	△424
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△361	△63	△424	△524
平成20年2月29日 残高 (百万円)	603	△63	540	32,643

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (百万円)	8,634	8,377	0	8,377	537	920	38	10,990	2,690	15,175	△84	32,103
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	—		—
剰余金の配当									△517	△517		△517
当期純利益									167	167		167
自己株式の取得											△16	△16
自己株式の処分			△0	△0							1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	—	△2	—	△347	△349	△14	△364
平成21年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	0	8,377	537	920	35	10,990	2,343	14,826	△99	31,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	603	△63	540	32,643
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△517
当期純利益				167
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△168	71	△96	△96
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△168	71	△96	△460
平成21年2月28日 残高 (百万円)	435	8	444	32,182

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	・商品及び製品…先入先出法による原価法 ・原材料……先入先出法による原価法 ・仕掛品……先入先出法による原価法 ・貯蔵品……最終仕入原価法	同左 同左 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左

項 目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度から業績連動型賞与制度を採用したため、賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務 (3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため 実需に基づく予定取引を対象として社内 管理規程に基づく承認を経て行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象 の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額を基礎 にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(貸借対照表関係) 1. 従来流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金（前事業年度508百万円）につきましては、金額的重要性が高まったため、当事業年度より「未収入金」として区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 2月29日)	当事業年度 (平成21年 2月28日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証(当社買掛金246百万円、子会社買掛金9百万円)の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証(当社買掛金239百万円、子会社買掛金5百万円)の担保に供しております。</p>
<p>※2 流動資産の「その他」に含まれている有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち7百万円の供託に供しております。</p>	<p>※2</p>
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 637百万円 買掛金 1,371</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 674百万円 買掛金 1,338</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は1,172百万円であります。</p>
<p>※4</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23百万円</p>
<p>5 偶発債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)キロサ肉畜生産センター 3,614百万円 米久東伯(株) 645 その他(6件) 336 計 4,596</p>	<p>5 偶発債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)キロサ肉畜生産センター 3,173百万円 その他(2件) 512 計 3,685</p>
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 14,000百万円 借入実行残高 4,500 差引額 9,500</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 15,000百万円 借入実行残高 7,000 差引額 8,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 自社製品を福利厚生費等に使用したものではありません。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,833百万円 (2) 賞与引当金繰入額 353 (3) 退職給付費用 43 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 18 (5) 保管料・運賃 2,897 (6) 広告宣伝費・販売手数料 730 (7) 地代・家賃 515 (8) 減価償却費 378 (9) 貸倒引当金繰入額 43 販売費に属する費用 約73% 一般管理費に属する費用 約27%	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,612百万円 (2) 賞与引当金繰入額 340 (3) 退職給付費用 108 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 16 (5) 保管料・運賃 3,494 (6) 広告宣伝費・販売手数料 714 (7) 地代・家賃 499 (8) 減価償却費 515 (9) 貸倒引当金繰入額 259 販売費に属する費用 約74% 一般管理費に属する費用 約26%
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 138百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 115百万円
※4 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 32,152百万円 受取利息 88 受取配当金 214 賃貸不動産収入 221	※4 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 35,911百万円 受取配当金 617 賃貸不動産収入 228
※5 米久バンディング㈱の譲渡によるものではありません。	※5 _____
※6 固定資産除却損の内訳 建物 28百万円 機械装置 5 撤去費用 7 その他 0 計 43	※6 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 撤去費用 12 その他 7 計 29

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)									
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県田方郡他</td> <td>建物・土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産のうち土地については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産の土地以外の資産及び賃貸用資産については、今後の利用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74百万円、うち建物31百万円、土地32百万円、その他10百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については売却予定額で、その他資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸用資産	埼玉県春日部市	建物・構築物他	遊休資産	静岡県田方郡他	建物・土地他	※7
用途	場所	種類								
賃貸用資産	埼玉県春日部市	建物・構築物他								
遊休資産	静岡県田方郡他	建物・土地他								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	68	13	2	79
合計	68	13	2	79

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	79	14	1	92
合計	79	14	1	92

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	520	265	255	機械及び装置	496	316	179
車両運搬具	430	219	210	車両運搬具	346	191	155
工具、器具及び備品	318	133	185	工具、器具及び備品	270	129	140
その他	14	10	3	その他	3	3	0
合計	1,284	628	655	合計	1,116	640	475
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
223百万円				192百万円			
1年超				1年超			
437				289			
合計				合計			
661				482			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
328百万円				271百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
272				227			
支払利息相当額				支払利息相当額			
11				9			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2百万円				18百万円			
1年超				1年超			
2				56			
合計				合計			
4				74			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成20年2月29日）			当事業年度（平成21年2月28日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	728	5,627	4,898	728	5,343	4,614
合計	728	5,627	4,898	728	5,343	4,614

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>売上値引</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△397百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△86</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">118</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△173.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">103.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	168百万円	売上値引	24	その他	30	小計	224	評価性引当額	△7	計	216	繰延税金負債（流動）		その他	△11百万円	計	△11	合計	205	繰延税金資産（固定）		関係会社株式評価損	274百万円	関係会社出資金評価損	274	退職給付引当金	257	貸倒引当金	187	減損損失	179	役員退職慰労引当金	112	為替予約	41	その他	85	小計	1,412	評価性引当額	△1,009	計	403	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△397百万円	その他	△91	計	△489	合計	△86	繰延税金資産（負債）の純額	118	法定実効税率 (調整)	39.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△173.8	住民税均等割等	8.0	評価性引当額	103.7	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△301百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">994</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		関係会社整理損失引当金	264百万円	繰越欠損金	163	賞与引当金	162	その他	136	小計	726	評価性引当額	△26	合計	700	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	275百万円	関係会社出資金評価損	221	関係会社株式評価損	219	貸倒引当金	170	減損損失	132	繰越欠損金	130	役員退職慰労引当金	72	その他	115	小計	1,336	評価性引当額	△649	計	687	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△301百万円	その他	△91	計	△392	合計	294	繰延税金資産（負債）の純額	994	法定実効税率 (調整)	39.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.1	住民税均等割等	△4.3	評価性引当額	53.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.2
繰延税金資産（流動）																																																																																																																																											
賞与引当金	168百万円																																																																																																																																										
売上値引	24																																																																																																																																										
その他	30																																																																																																																																										
小計	224																																																																																																																																										
評価性引当額	△7																																																																																																																																										
計	216																																																																																																																																										
繰延税金負債（流動）																																																																																																																																											
その他	△11百万円																																																																																																																																										
計	△11																																																																																																																																										
合計	205																																																																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																																																																											
関係会社株式評価損	274百万円																																																																																																																																										
関係会社出資金評価損	274																																																																																																																																										
退職給付引当金	257																																																																																																																																										
貸倒引当金	187																																																																																																																																										
減損損失	179																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	112																																																																																																																																										
為替予約	41																																																																																																																																										
その他	85																																																																																																																																										
小計	1,412																																																																																																																																										
評価性引当額	△1,009																																																																																																																																										
計	403																																																																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△397百万円																																																																																																																																										
その他	△91																																																																																																																																										
計	△489																																																																																																																																										
合計	△86																																																																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	118																																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	39.7 %																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△173.8																																																																																																																																										
住民税均等割等	8.0																																																																																																																																										
評価性引当額	103.7																																																																																																																																										
その他	△1.2																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.0																																																																																																																																										
繰延税金資産（流動）																																																																																																																																											
関係会社整理損失引当金	264百万円																																																																																																																																										
繰越欠損金	163																																																																																																																																										
賞与引当金	162																																																																																																																																										
その他	136																																																																																																																																										
小計	726																																																																																																																																										
評価性引当額	△26																																																																																																																																										
合計	700																																																																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																																																																											
退職給付引当金	275百万円																																																																																																																																										
関係会社出資金評価損	221																																																																																																																																										
関係会社株式評価損	219																																																																																																																																										
貸倒引当金	170																																																																																																																																										
減損損失	132																																																																																																																																										
繰越欠損金	130																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	72																																																																																																																																										
その他	115																																																																																																																																										
小計	1,336																																																																																																																																										
評価性引当額	△649																																																																																																																																										
計	687																																																																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△301百万円																																																																																																																																										
その他	△91																																																																																																																																										
計	△392																																																																																																																																										
合計	294																																																																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	994																																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	39.7 %																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.9																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.1																																																																																																																																										
住民税均等割等	△4.3																																																																																																																																										
評価性引当額	53.5																																																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.2																																																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,136.22円	1株当たり純資産額	1,120.68円
1株当たり当期純利益金額	15.01円	1株当たり当期純利益金額	5.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (百万円)	431	167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	431	167
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,734	28,723

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱あみやき亭	4,800	772
		スルガ銀行㈱	112,000	85
		㈱いなげや	60,585	54
		㈱オーエムツーネットワーク	112,286	45
		イズミヤ㈱	62,241	30
		Tep Kinsho Foods Co., Ltd.	82,125	29
		㈱マルイチ産商	62,599	28
		イオン㈱	46,276	27
		㈱アークス	17,214	24
		㈱木曽路	12,274	22
		その他 (23銘柄)	649,743	137
計			1,222,147	1,258

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		静岡ベンチマークファンド	20,000,000	11
		ブランドエクイティ	10,000,000	4
計			—	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,625	180	22	12,783	7,564	453	5,219
構築物	1,063	—	—	1,063	688	37	375
機械及び装置	3,579	133	75	3,638	2,944	195	693
車両運搬具	6	—	—	6	5	0	1
工具、器具及び備品	818	60	68	810	677	80	132
土地	5,717	—	25	5,692	—	—	5,692
建設仮勘定	105	29	96	38	—	—	38
有形固定資産計	23,917	403	287	24,033	11,879	767	12,153
無形固定資産							
ソフトウェア	754	444	—	1,198	416	220	782
ソフトウェア仮勘定	764	486	434	816	—	—	816
電話加入権	16	—	—	16	—	—	16
その他	9	—	—	9	1	0	7
無形固定資産計	1,544	931	434	2,041	418	220	1,623
長期前払費用	5	—	—	5	1	0	4

(注) 1. 当期認識された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. 長期前払費用は償却対象分のみを掲載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	655	370	237	117	670
賞与引当金	425	408	425	—	408
関係会社整理損失引当金	—	665	—	—	665
役員退職慰労引当金	205	16	116	—	104
債務保証損失引当金	—	67	—	—	67

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」117百万円は、回収による取崩額5百万円、及び期首残高の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年2月28日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	330
預金	
当座預金	2,597
普通預金	1,001
定期預金	92
外貨預金	185
別段預金	1
小計	3,877
合計	4,208

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有) 互栄食品	35
(株) 鳥丑精肉店	25
(株) 平尾	18
(株) 豪匠	18
(株) ワタナベ	8
その他	40
合計	147

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年3月	23
4月	84
5月	37
6月	2
合計	147

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) ファイライフ	414
カヌキフーズ (株)	335
(株) マルエツ	298
マックスバリュ東海 (株)	297
(株) タカラ・エムシー	272
その他	12,678
合計	14,297

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,004	143,387	141,095	14,297	90.80	33.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
ハム	157
ソーセージ	426
デリカテッセン	1,067
加工肉他	2,537
商品計	4,189
ハム	198
ソーセージ	13
デリカテッセン	55
加工肉他	115
ビール	3
製品計	386
合計	4,575

⑤ 原材料

品目	金額（百万円）
豚肉	5,943
牛肉	42
その他の肉	9
資材・副原料	55
合計	6,051

⑥ 仕掛品

品目	金額（百万円）
ハム他	62
ビール	11
合計	73

⑦ 貯蔵品

区分	金額（百万円）
資材・重油他	32
合計	32

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
YONEKYU U. S. A. , I n c .	1,164
米久デリカ（株）	745
チムニー（株）	728
（株）セブンフードサービス	535
（株）平田屋	500
その他	910
合計	4,583

⑨ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
米久デリカ（株）	893
ヤマキ食品（株）	841
（株）平田屋	540
米久東伯（株）	500
如皋米久食品有限公司	480
その他	1,074
合計	4,328

⑩ 買掛金

相手先	金額（百万円）
（株）ラクト・ジャパン	2,218
伊藤忠商事（株）	1,834
兼松（株）	1,509
豊田通商（株）	1,210
住金物産（株）	1,136
その他	6,390
合計	14,300

⑪ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）みずほ銀行	2,000
（株）三井住友銀行	2,000
住友信託銀行（株）	2,000
三菱東京UFJ銀行（株）	1,000
米久かがやき（株）	40
合計	7,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日								
1単元の株式数	500株								
単元未満株式の買取り・売渡し									
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社								
取次所	_____								
買取・売渡手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.yonekyu.co.jp/ir/koukoku.html)								
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し「株主ご優待製品引換券」を発行いたします。 <table border="0"> <tr> <td>1. 優待の内容</td> <td>当社製品等の贈呈</td> </tr> <tr> <td>2. 発行基準</td> <td>500株以上</td> </tr> <tr> <td>3. 送付予定時期と有効期間</td> <td>引換券の送付時期 6月上旬 有効期間 同年6月より1年間</td> </tr> <tr> <td>4. 引換方法</td> <td>引換券を当社へご送付いただき、製品等と引換発送いたします。</td> </tr> </table>	1. 優待の内容	当社製品等の贈呈	2. 発行基準	500株以上	3. 送付予定時期と有効期間	引換券の送付時期 6月上旬 有効期間 同年6月より1年間	4. 引換方法	引換券を当社へご送付いただき、製品等と引換発送いたします。
1. 優待の内容	当社製品等の贈呈								
2. 発行基準	500株以上								
3. 送付予定時期と有効期間	引換券の送付時期 6月上旬 有効期間 同年6月より1年間								
4. 引換方法	引換券を当社へご送付いただき、製品等と引換発送いたします。								

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度 自 平成19年3月1日	平成20年5月28日
(第39期) 至 平成20年2月29日)	関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第40期中 自 平成20年3月1日	平成20年11月28日
至 平成20年8月31日)	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。